



2015.4.30
No.185

市議会だより

3月
定例会



平成27年度予算案を可決！

写真（武田二十四将騎馬行列 平成 27 年 4 月 12 日撮影）

CONTENTS

● 3月定例会の概要／市長所信表明要旨

議会日誌…………… ②

● 市政に関する質問…………… ③ ～ ⑧

● 各常任委員会審査の概要…………… ⑨

● 審議結果…………… ⑩ ・ ⑪

● 請願審査結果、採択された請願…………… ⑪

● 予算特別委員会審査の概要…………… ⑫

3月 定例会の概要

甲府市議会は、3月定例会を2月25日から3月19日までの23日間の日程で行いました。

平成26年度甲府市一般会計補正予算（第10号）、甲府市介護保険条例の一部を改正する条例制定についてなど、市長から提案された57案件を審議し、すべて、原案のとおり承認・可決・同意いたしました。

主な条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定についてで、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により議会の同意を得て任命される新たな教育長の設置に伴い、関係条例に係る所要の改正等を行うものです。

主な補正予算につきましては、商業推進事業費等を追加するための補正であります。

なお、「市立甲府病院の放射性医薬品過剰投与問題に関する早期解決の請願」については、全員異議なく採択となりました。



樋口雄一市長 所信表明要旨

平成27年度の市政執行にあたりましては、次の方針にもとづき、施策の重点的、かつ効率的な執行に努めてまいります。

- 1 急速に進む少子高齢化への対応をはじめ、誰もが互いに支え合い住み慣れた地域で安心して健やかに暮らすことのできる、持続可能な地域福祉の実現に向けた取組を推進します。
また、社会保障制度改革に的確に対応し安定した制度運営に努めるとともに、質の高い地域医療の提供を図ります。
- 2 子どもたちの思い遣る心の育成と、きめ細かな教育の充実に取り組みむとともに、安心して学ぶことができる教育環境の整備を推進します。
また、誇りある歴史と培われてきた文化を継承する取組を進めるとともに、人生に充実を得られる生涯学習の推進を図ります。
- 3 自助・共助・公助が機能する防災対策の充実や良好な生活環境の整備を図り、安全・安心して住みよいまちづくりを推進します。
また、地球温暖化対策や資源リサイクルに関わる意識の啓発に努めるとともに、環境に配慮した取組を着実に推進します。
- 4 誰もが愛着と誇りを持つことができる、魅力と賑わいにあふれるまちの実現に向け、自然や歴史・文化など本市の地域資源を活用し、計画的な取組を推進します。
また、関係団体等と相互に連携を図る中で、多様に展開する施策の効果を最大限に活かし、産業の振興や発展を目指します。
- 5 リニア中央新幹線をはじめとする高速交通基盤の整備・活用により、生み出される効果を本市の発展に繋げるための取組を進めます。
また、人々がふれあう心地のよい中心市街地を創り上げていくとともに、将来を見据えた計画的な取組を着実に進め、魅力と活力のある暮らしやすいまちづくりを推進します。
- 6 協働によるまちづくりを一層進めるため、広聴及び広報活動による情報の共有化を図り、積極的な市民参画を推進します。
また、社会経済情勢の変化や地方分権の流れに対応した、行政運営の着実な推進と職員の資質・能力の向上を図り、自主性・自立性の高い自治体を目指します。

議会日誌

1月 7日 (水)	市議会だより編集委員会	2月25日 (水)	3月定例会開会、 提案理由の説明、 市長所信表明、 会派代表者会議	3月10日 (火)	会派代表者会議
1月15日 (木)	経済建設委員会 (所管事項調査)			3月11日 (水)	
1月28日 (水)	会派代表者会議、 総務委員会 (所管事項調査)	3月 2日 (月)	本会議、 質疑及び市政一般質問	3月12日 (木)	予算特別委員会
1月29日 (木)	全員協議会 (議員間討論)	3月 3日 (火)		3月13日 (金)	
2月 5日 (木)	山梨県市議会議長会議 合同研修会、 山梨県市町村自治講演会	3月 4日 (水)	議会運営委員会、 各常任委員会付託、 予算特別委員会設置、 会派代表者会議	3月16日 (月)	
2月 9日 (月)	民生文教委員会 (所管事項調査)	3月 5日 (木)	常任委員会 (総務・民生文教)	3月17日 (火)	
2月16日 (月)	総務委員会 (請願継続審査)	3月 6日 (金)	常任委員会 (経済建設・環境水道)	3月18日 (水)	総務委員会 (所管事項調査)
2月18日 (水)	3月定例会招集告示			3月19日 (木)	議会運営委員会、本会議、 予算特別委員長報告、 討論、採決、 提案理由の説明、 常任委員会 (総務・民生文教)、 常任委員長報告 (総務・民生文教)、 採決、3月定例会閉会、 市議会だより編集委員会
2月20日 (金)	議会運営委員会	3月 9日 (月)	本会議、各常任委員長報告、 討論、採決、議会運営委員会、 総務委員会 (所管事項調査)		



公明党
代表質問（一問一答）
兵道 顕司

こども最優先のまちについて

質問Q 市長が公約に掲げた「こども最優先のまち」の考え方から、総合的な子育て支援体制の構築を求めたいと考えますが、お考えをお示しください。また、具体的な施策の一つとして、中学校3年生までの医療費助成制度拡充の見通しについて伺います。

答弁A 本市では、平成26年度に策定した「第3次健やかいきいき甲府プラン」を踏まえ、総合的な少子化対策や子ども・子育て支援に関する施策及び事業を計画的に推進するため、「子育て支援法」に基づく「子ども・子育て支援計画」を新たに策定し、平成27年度からこの計画に基づき、子ども・子育て支援新制度に対応した総合的な子育て支援策を実施してまいります。中学校3年生までの医療費助成制度の拡大については、課題などを整理する中で、

早期実現に向け、積極的に取り組んでまいります。

プレミアム商品券の発行について

質問Q 今議会の補正予算として、地域消費喚起・生活支援型交付金としてプレミアム商品券発行に係る経費2億2700万円余が計上されていますが、プレミアム商品券の発行について、具体的なスケジュールとともにどのような経済波及効果を見込んでいるのか、考えをお示しください。

答弁A プレミアム商品券発行につきましては、地域の消費拡大と経済の活性化を図ることを目的とするもので、具体的なスケジュールについては、本市関係団体との事業内容の協議や県内市町村との連絡調整などを行う中で決定してまいります。事業の効果としては、市内でおよそ20億円以上の消費効果があるものと考えております。

その他の質問項目

- ・地方創生総合戦略について
- ・道路地下の空洞化調査の取組について



日本共産党
代表質問（一括）
内藤 司朗

市長の政治姿勢について

質問Q 市長は、所信表明で「笑顔あふれるまち甲府」を創るとしていますが、憲法と地方自治法が生かされる「住民こそ主人公」の市政実現を目指す政治姿勢が、今求められていると思いますが、見解を伺います。

答弁A 政府は、昨年12月に地元の緊急経済対策を閣議決定し、地方創生に向けた動きを本格化させています。このような中、私は、この国を地方から立て直すという気概をもって、人口減少や急速に進む少子高齢化への対応はもとより、福祉・環境・教育など、当面する諸課題に積極的に取り組み、市民福祉の一層の向上と安定的な行財政運営をより確かなものにしていかなければならないと考えております。市政執行においても市民の皆様や各種団体の皆様との対話を重ねながら、本市の施策を推進する「市民の声を原点とした市

政」創りに努め、地方自治の本旨である「住民自治」と「団体自治」の実現を目指してまいります。

高校3年生までの医療費無料化について

質問Q 本市が子育てしやすいまちとして発展するためには、子育て先進都市を目指し、高校3年生までの医療費無料化に踏み切るべきと考えますが、実施時期とあわせて見解を伺います。

答弁A すこやか子育て医療費助成事業は、子どもたちの健やかな成長と子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、平成17年度以降、小学校6年生までの医療費を無料化しているものであります。

こうした中、子育て支援や少子化対策の重点的かつ効果的な施策として、本事業の対象年齢を中学校3年生まで拡大することにつきましては、早期実現に向け取り組んでまいります。高校3年生までの拡大につきましては、引き続き研究してまいります。

その他の質問項目

- ・リニア中央新幹線と山梨県駅周辺整備について



こうふクラブ
代表質問（一問一答）

山田 厚

有価物回収及び指定ごみ袋に関する説明について

質問

有価物の分別収集について、分別収集しないで済む資源ごみ回収に向かってしまつ傾向がありますが、それを加速させていいのでしょうか。有価物の分別収集に協力している自治会への報奨金・売却部分額などの還元金の仕組みや対応、指定ごみ袋の販売差額の取り扱いなどについて納得のいく説明をする必要があると思いますが、見解をお示ください。

并A 答

本市の有価物回収は、自治会が自主的に各家庭から排出された有価物を品目ごとに選別し、回収業者に売却している集団回収であります。この売却代金は、回収事業者から自治会へ直接支払われておりますが、より一層の分別排出を促進するため、回収量1キログラム当たり7円50銭の報奨金を本市が自治会へ交付しています。また、指定ごみ袋の

作製につきましては、販売差益が生じておりますが、生ごみ処理機の購入補助など市民への還元策として活用しています。今後も、広報誌などで丁寧にお知らせしてまいります。

住宅確保要配慮者の入居時における連帯保証人について

質問

住宅問題における社会的弱者に対して、障がい者福祉、高齢者福祉、生活保護など一体となった合理的な公的配慮が必要と考えますが、住宅確保要配慮者の市営団地入居時における連帯保証人について、見解をお伺いします。

并A 答

連帯保証人の住所要件については、特に必要と認められる場合は県外も可とし、条件を緩和しております。連帯保証人が見つからない新団地への戻り入居者に対しては、関係部署との協議を進め対応を予定しております。また、新たに入居を希望された場合についても、国、県及び周辺自治体の動向を注視しながら、様々な面から検討を行つてまいります。

その他の質問項目

・青少年育成甲府市民会議への補助金について



政友クラブ
代表質問（一問一答）

清水 保

市長の政治姿勢について

質問

市長は、これまでの市政の発展に向けた取組を進めていることと認識しておりますが、これからの4年間の決意をお聞かせください。

并A 答

市民との対話を重視し、県内外からも広く意見を取り入れ、市政に対する未来志向の様々な意見を聴取する「（仮称）2027年みらい委員会」を、早期に設置するなど、「まちを創る」という共生の理念のもと、総力を挙げて、全庁的かつ戦略的な人口減少対策をはじめ、子どもから高齢者まで安心して暮らすことができる効果的な施策を展開していきます。また、シティブロモーションの積極的な推進や、これまでの枠に捉われない新たな発想を取り入れた産業の振興を図ることにより稼ぎ、地場と新規産業を奮い立たせ、そこに国と県の力を呼び込みながら、本市の活力を創生する

ことに、全力を挙げてまいりたいと考えています。

「中心市街地活性化政策パッケージ」の評価と今後の活性化への取組について

質問

「中心市街地活性化政策パッケージ」いわゆる宮島ビジョンをどのように受け止めて、今後、樋口市長のカラーをどのように打ち出して取り組んでいくか、ご所見を伺います。

并A 答

「中心市街地活性化政策パッケージ」につきましては、中心市街地における住みやすさと訪れやすさを追求する基本的な視点としますので、基本路線はしっかりと受け継ぎ、具体的に動き出している事業については、着実に実現してまいりたいと考えています。また、新しい発想のもと、多くの人が集い楽しむことができる中心市街地として、更に発展させていくことであると、決意を新たにしているところであります。

その他の質問項目

・中学校3年生までの医療費助成制度の拡充について
・放課後児童クラブと放課後子ども教室の拡充について 他



新政クラブ
代表質問（一問一答）

野中 一二

甲府の都市像について

質問 まちづくりについては、都市政策の重大性を認識しているところですが、市長が描く甲府の都市像とはどのようなものであるのか、伺います。

答弁 現在、本市におきましては、市民参画のもと、これからの市政運営の指針となる新たな総合計画の策定に向けた取組を進めており、今後の都市像につきましても、検討を行っているところでもあります。市民の皆様と共に、「まちを創る」という共生の理念のもと、本市の恵まれた自然や、県都として政治や経済、文化の中心地となり発展を続けてきたふるさと甲府市の成長の芽を、水を与え枯らすことなく、しっかりと根付かせ、「すべての市民のくらしと笑顔を守る」そんな思いと願いをこめたまちを築き上げていくことを目指し、誠心誠意、市政運営に取り組んでまいりたいと考えています。

本市が目指す都市環境について

質問 本市を「暮らしてみたいまち」と思ってもらうためには、様々な環境が整ったまぢでなければなりません。

そこで、市長の考える甲府の都市環境とはどのようなものであるのか、お聞かせください。

答弁 本市は、来年度から策定を予定しております次期「甲府市都市計画マスタープラン」の策定過程において、単なる都市化を提唱するだけでなく、十分な都市機能を備えつつも、その重厚な歴史と豊かな自然が調和した甲府らしいまちなど、目指すべき都市環境の論議を深めてまいりたいと考えています。現在、策定を行っております新たな総合計画との整合性を図りつつ、次期「甲府市都市計画マスタープラン」のまちづくり方針の中で、本市が目指す都市環境について、市民の皆様を示してまいります。

■その他の質問項目

- ・「稼ぐ」という概念と人口増加対策について
- ・のぼり旗禁止条例の制定について



公明党
一般質問（一問一答）

中村 明彦

放課後児童クラブの運営・整備について

質問 放課後児童クラブの現在の利用状況と、施設・設備の状況についてお聞かせください。また、利用者の拡大、施設整備の準備、障がい児への対応について伺います。

答弁 本市におきましては、学校の余裕教室や専用施設を中心に、民間委託5か所も含めた30か所において、小学校1年生から3年生までの約1400人の児童の受入れを行っているところであります。利用を小学校6年生まで拡大することにつきましては、幼稚園や民間保育所等の社会資源を活用する中で利用者ニーズなどを踏まえ、平成27年度から段階的に拡充を図っていく予定であります。また、施設のスペースや支援員の配置人数などについては、国が示すガイドラインの基準に加え、平成26年9月に公布した条例に基づいて適切に対応してまいります。

ます。

なお、障がい児への対応につきましては、関係者や保護者と十分協議する中で集団生活が可能であれば、これまでと同様に、放課後児童支援員を加配し受入れを行ってまいります。

いきいきサロンについて

質問 いきいきサロンは、21世紀型のコミュニティだと思えます。事業の継続について、また、実績報告書の簡素化について見解をお聞かせください。

答弁 いきいきサロン活動への助成金につきましては、平成27年度から平成29年度までの3か年の介護保険事業計画の期間中は、これまでと同様に助成を行うこととしています。また、サロンの実績報告書等につきましては、できるだけわかりやすく、記載項目が少なくなるように配慮をしています。が、少しでも負担軽減できるように研究してまいります。

■その他の質問項目

- ・LPGガスの搬送不能時の対応と防災備蓄品について
- ・地域包括ケア体制の条例制定について



日本共産党
一般質問（一括）

清水 英知

国民健康保険料の引き下げについて

質問

国民健康保険料を引き下げることで市民負担を軽減することは、暮らしを守るためにも地域経済の活性化を図る上でも有効であり、必要であると考えますが、見解を求めます。

答弁

国民健康保険事業は、国民健康保険運営協議会においてご審議をいただく中で、設定した所得等に応じた適正な保険料と、国、県の補助金及び法令に基づく一般会計からの繰入金を中心な財源として運営しております。一般会計からの法定外の繰り入れにつきましては、すこやか子育て医療費助成制度など、本市単独事業の実施に伴う交付金等の減額分をすでに繰り入れております。更なる繰り入れは、国民健康保険加入者以外の市民の負担を伴うことから、国民健康保険事業の財政状況を勘案する中で、関係部局と協議を行い慎重に検討してまいりたい

いと考えております。

商店へのリニューアル助成について

質問

住宅リフォーム助成制度と同様に、地域の工務店などの仕事おこしの効果や商店街の活性化などが期待される「商店リニューアル助成事業」を実施してはいかがでしょうか。見解を求めます。

答弁

本市では、小グループ自主的取組支援事業や中心市街地ストリート再生事業など、商店街の関係者や個店、まちづくりに取り組む方々が連携して行う事業に対して支援することが、商店街のやる気を喚起し、活性化に繋がるものと考えております。ご提案のリニューアル助成につきましては、現在実施している事業の効果を検証するとともに、商店街への聞き取りを行うなど、今後、調査研究してまいりたいと考えております。

その他の質問項目

- ・重度心身障害者医療費助成制度について
- ・地域経済の活性化について 他



政友クラブ
一般質問（一括）

大塚 義久

観光振興施策の推進について

質問

本市の観光振興基本計画に、外国人旅行者の受入環境の整備やこれまでの観光客誘客促進のための取組を一過性に終わらせないようどのように反映していくのか、また、「賑わいのある市場づくり施設事業」をどのように観光振興に繋げていくのか、考えをお示しください。

答弁

本市では、開府500年に向けた関連事業の展開と、オリンピック・パラリンピックに向けた地域資源の発掘のための受皿づくりを重点方針とした「第2次甲府市観光振興基本計画」を平成26年度中に策定してまいります。この計画では、オリンピック・パラリンピックに向けた取組として、外国人観光客の増加に向けた戦略的施策の推進や、文化、芸術、歴史に関連したイベントの実施などを盛り込んでおります。また、「朝ドラ舞台地ネットワー

ク」に参加するなどこれまでの有効な取組については、本計画の諸施策に反映していく予定です。

なお、賑わいのある市場については、観光資源としても有効な活用方法を検討してまいります。

耕作放棄地等への対応について

質問

耕作放棄地等の発生防止策として、有効に機能する具体的な施策の展開や補助事業について伺います。

答弁

本市では、中山間地域等直接支払事業などを活用し、耕作放棄地等の発生防止に努めているところであります。また、耕作放棄地等の解消につきましては、国の交付金を活用した再生利用の取組を支援する事業に加え、平成26年3月に設立された山梨県農地中間管理機構を活用し、耕作放棄地等を整備し、集団化した圃場を経営規模の拡大を目指す農家や新規就農者等に貸し付けることにより、農地利用の効率化や高度化を図っております。

その他の質問項目

- ・大雪災害の検証と地域防災計画の見直しについて
- ・6次産業化の推進と支援について



政友クラブ
一般質問（一問一答）

坂本 信康

ふるさと納税の状況と今後の取組について

質問Q ふるさと納税について、本市の更なる経済活性化事業と位置付け、多くの寄附者に一層喜んでいただく手段を講ずるべきと考えますが、現在の状況と今後の取組についてお伺いします。

答弁A 制度を創設した平成20年度から平成27年1月末までの本市におけるふるさと納税の累計件数は、342件で、1764万円余となっています。用途については、寄附者ご本人の意向を踏まえ、「新しい時代を担う人づくり基金事業」などの財源として活用しています。また、寄附者へお礼として送付している品は、本市の特産品をPRすることにもなり、地域経済の活性化を図る一つの方策であると考えています。こうしたことから、制度の更なる充実を目指し寄附者へのお礼の気持ちである特産品を寄附金額に応じて選択できるようにすると

ともに、寄附者の一層の利便性を図るため、クレジットカード決済などの検討を進めているところでもあります。

子どもたちの健康・体力づくりについて

質問Q 本市の子どもたちの体力・運動能力の推移とその傾向や、「レクで学校丸ごと元気アップ事業」の取組について、また、今後、子どもたちの健康・体力づくりはどう取り組んでいくのかお尋ねします。

答弁A 本市の小中学生の体力は、投げる、跳ねるなどの基本的な動きや瞬発力、持久力などが求められる項目について、県及び全国平均を下回る状況にあります。また、「レクで学校丸ごと元気アップ事業」は、運動嫌いな子どもなどにも効果的な取組であると認識しており、本市では、平成26年度2校がこの事業に参加しています。今後におきましても、子どもたちの体力向上が図れるよう、運動の日常化・生活化に繋がる環境づくりを努めてまいります。

■その他の質問項目

- ・建物、住宅の防災について
- ・消防団について



政友クラブ
一般質問（一括）

石原 秀一

第3次健やかいきいき甲府プランについて

質問Q 第3次健やかいきいき甲府プランの策定については、市民の要望等をしつかり把握し反映させることが重要であると考えますが、市民福祉アンケートの調査結果をどのように反映させているのか、状況をお伺いします。

答弁A 第3次健やかいきいき甲府プランの策定におきましては、アンケート調査の結果から、近年の著しい少子高齢化や核家族化の進展などを背景とする課題への対応が多く伺えたところであり、この結果を踏まえ、地域においてお互いに助け合う共助の意識を醸成するための施策や、地域包括ケア体制の確立に向けた施策を充実させるなど、国における制度改正なども踏まえる中で策定を進め、より具体性と実効性を備えたプランとして策定したところであります。

避難行動要支援者名簿について

質問Q 避難行動要支援者名簿の対象者・登録方法等についてお示しください。また、災害時重点的要援護者名簿との違いや、地域防災計画等との整合性についてお伺いします。

答弁A 名簿対象者は、在宅で65歳以上の1人暮らしの高齢者で要介護認定2以下の方などとし、登録は本市が保有する情報を基に該当者を抽出するとともに、登録を希望する方を募集して行います。また、作成した名簿は、災害発生時には避難支援等関係者で共有し、避難の支援等に活用してまいります。災害時重点的要援護者名簿との違いにつきましては、対象者からの申し出によるのではなく、本市が保有する情報をもとに避難支援が必要な方の名簿を積極的に作成するものであります。

なお、地域防災計画などにつきましても、必要な見直しを行ってまいります。

■その他の質問項目

- ・地域包括ケア体制の構築について
- ・介護予防サービスと介護保険料について



新政クラブ
一般質問（一問一答）

興石 修

大規模災害時におけるリニア中央新幹線の活用について

質問 Q 山梨県、甲府市の防災強化の観点からリニア中央新幹線を使えないかと考えますが、大規模災害時には、人間の輸送だけでなく、貨物の輸送もできるようなJR東海と災害協定を結ぶことはできないでしょうか。見解をお聞かせします。

回答 A リニア中央新幹線は、防災上の観点から、東海道新幹線の代替路線として位置付けられており、国土強靱化基本計画上、極めて重要な役割を担っております。本市といたしましては、防災対策の更なる拡充を図るため、緊急物資の輸送手段としてリニア中央新幹線の実用性を見守っているところであります。

なお、災害対策基本法第6条の規定において、JR各社を含む指定公共機関は、災害時における市町村が行う防災計画の実施に対し

協力する責務を有していることから、災害協定の必要性につきましては、今後検討してまいります。

開府500年に向けた取組について

質問 Q 開府500年を4年後に迎えるにあたり、本市出身の「三神兄弟」の偉業を称え、偉人物語として「三神兄弟」のドラマ化を記念イベントの一つとして全国発信できたらと考えますが、見解をお伺いします。

回答 A 開府500年に向けて、事業戦略やスケジュールなどに関する基本方針を平成27年夏頃までに策定し、スピード感のある取組を展開するとともに、甲府の歴史や文化、産業など多方面で活躍された、本市と関わりのある「三神兄弟」をはじめとする先人たちの業績などを含め、効果的な事業の推進について、市民の皆様からもご意見を伺いながら検討を進めてまいりたいと考えています。

■その他の質問項目

- ・ リニア駅のある都市との災害協定について
- ・ これまでの英語教育について他



維新の党
一般質問（一括）

飯島 正樹

人口減少対策における数値目標の設定について

質問 Q 人口減少対策として、転出原因のデータ分析の手法をもって社会減を食い止めるための施策を展開する考えがあるか、更に、「増やす場合の定住人口目標」、「減少を食い止める場合の施策展開と人口目標」を設定する考えがあるかお聞かせします。

回答 A 本市の人口の社会増減の傾向が続いております。今般設置いたしました「甲府市人口減少対策戦略本部」において、人口移動等の客観的な分析や、将来展望に必要な調査分析などを行ってまいります。こうした分析を基に、本市の人口減少と少子化の克服を全庁的かつ戦略的に推進するため、人口の現状と将来の展望を示した人口ビジョンを策定するとともに、各施設の効果客観的に検証する重要業績評価指標を設定した総合戦略を策定してまいります。

「稼ぐ」施策の展開と成果の活用について

質問 Q 行政に「稼ぐ」概念を導入するにあたり、具体的に稼ぎ出すための施策のメニューをいつどのような形で行うのか、また、稼ぎ出した成果をどのように活用していくのかについて、考えをお伺いします。

回答 A 「新たな発想で稼ぐ」を取組の視点とした施策展開といたしましては、市長自らが国内外に向けて行うトップセールス事業や、着地型観光開発事業などを平成26年度の3月補正予算として本会議に提案したところであります。更に、平成27年3月に策定します「第2次甲府市観光振興基本計画」に効果の高い観光施策を取り入れるなど、幅広い施策において検討してまいります。また、施策によって生み出された成果を福祉、環境、教育など様々な分野に配分することにより、更なる市民福祉の向上を図ってまいります。

■その他の質問項目

- ・ 人口減少対策の概要とスケジュールについて

各常任委員会審査の概要

常任委員長
報告要旨

予算や条例など付託案件の審査で出された主な経過等の概要です。

民生文教委員会

◆議案第54号 甲府市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について

保険料の負担増となる場合もあるので反対であるとの意見と、中間所得者層に配慮したものであり、負担能力に応じた公平な保険料を設定できるので賛成であるとの意見があり、採決の結果、多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

◆議案第17号 平成26年度甲府市一般会計補正予算（第10号）中当委員会所管分

全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、予防接種については、接種率向上に一層努めるよう求める意見がありました。



環境水道委員会

◆議案第23号 平成26年度甲府市浄化槽事業特別会計補正予算（第2号）

全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、住民の意向を十分把握したうえで公設浄化槽の設置予定基数を設定するよう求める意見がありました。



総務委員会

◆議案第53号 平成26年度甲府市一般会計補正予算（第12号）

全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、退職金の支払い等については、今後、他都市の状況を調査するよう求める意見がありました。

◆議案第19号 平成26年度甲府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）

◆議案第17号 平成26年度甲府市一般会計補正予算（第10号）中当委員会所管分

2案については、貸付事業の償還率が低く制度自体に問題があり、特別会計の貸付金未償還分を一般会計からの繰出金で補てんすることには反対であるとの意見がありましたが、採決の結果、いずれも多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

●請願第26-11号 消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願

消費税率を10%に引き上げることは、市民生活に悪影響を及ぼすため採択すべきであるとの意見と、経済状況や消費動向を見極める中で、社会保障の財源確保のため必要であることから不採択とすべきであるとの意見があり、採決の結果、不採択とするものと決しました。

●請願第27-1号 市立甲府病院の放射性医薬品過剰投与問題に関する早期解決の請願

願意妥当であり採択すべきであるとの意見があり、全員異議なく採択するものと決しました。

経済建設委員会

◆議案第51号 債権の放棄について

全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、市営住宅使用料の債権を回収するため、さらなる取組を求める意見がありました。



平成27年度3月定例会審議結果

番 号	件 名 等	議決月日	結 果	政 友 クラブ	新 政 クラブ	公明党	日 本 共産党	こうふ クラブ	維 の 新 党
議案第1号	平成27年度甲府市一般会計予算	3月19日	可決	○	○	○	×	○	○
議案第2号	平成27年度甲府市国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃	○	○	○	×	○	○
議案第3号	平成27年度甲府市交通災害共済事業特別会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第4号	平成27年度甲府市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	〃	〃	○	○	○	×	○	○
議案第5号	平成27年度甲府市土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第6号	平成27年度甲府市介護保険事業特別会計予算	〃	〃	○	○	○	×	×	○
議案第7号	平成27年度甲府市古閑・梯町簡易水道事業特別会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第8号	平成27年度甲府市農業集落排水事業特別会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第9号	平成27年度甲府市簡易水道等事業特別会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第10号	平成27年度甲府市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第11号	平成27年度甲府市浄化槽事業特別会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第12号	平成27年度甲府市地方卸売市場事業会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第13号	平成27年度甲府市病院事業会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第14号	平成27年度甲府市下水道事業会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第15号	平成27年度甲府市水道事業会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第16号	専決処分について(平成26年度甲府市一般会計補正予算(第9号))	3月9日	承認	○	○	○	○	○	○
議案第17号	平成26年度甲府市一般会計補正予算(第10号)	〃	可決	○	○	○	×	○	○
議案第18号	平成26年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第19号	平成26年度甲府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃	○	○	○	×	○	○
議案第20号	平成26年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第21号	平成26年度甲府市古閑・梯町簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第22号	平成26年度甲府市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第23号	平成26年度甲府市浄化槽事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第24号	平成26年度甲府市病院事業会計補正予算(第2号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第25号	平成26年度甲府市下水道事業会計補正予算(第1号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第26号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	3月19日	〃	○	○	○	×	○	○
議案第27号	教育長の勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例制定について	〃	〃	○	○	○	×	○	○
議案第28号	甲府市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例制定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第29号	甲府市情報公開条例及び甲府市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第30号	甲府市行政手続条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第31号	甲府市職員給与条例等の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	×	×	○
議案第32号	甲府市自転車駐車場条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第33号	甲府市立保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第34号	甲府市福祉センター条例の一部を改正する条例制定について	3月9日	〃	○	○	○	○	○	○
議案第35号	甲府市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	3月19日	〃	○	○	○	○	○	○
議案第36号	甲府市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	×	×	○
議案第37号	甲府市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第38号	甲府市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第39号	甲府市学校職員給与条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	×	×	○
議案第40号	甲府市社会教育センター条例を廃止する条例制定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第41号	甲府市市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第42号	企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第43号	山梨県市町村総合事務組合規約の変更について	3月9日	〃	○	○	○	○	○	○
議案第44号	指定管理者の指定について(甲府市相生福祉センター)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第45号	市道路線の認定について(丸の内朝日線)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第46号	市道路線の認定について(山城小学校東線)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第47号	市道路線の認定について(出張所前通り線)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第48号	平成26年度甲府市一般会計補正予算(第11号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第49号	特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	3月19日	〃	○	○	○	○	○	○
議案第50号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第51号	債権の放棄について	3月9日	〃	○	○	○	○	○	○
議案第52号	訴えの提起について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第53号	平成26年度甲府市一般会計補正予算(第12号)	3月19日	〃	○	○	○	○	○	○
議案第54号	甲府市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	×	×	○
議案第55号	副市長の選任について(工藤眞幸)	〃	同意	○	○	○	○	○	○
議案第56号	監査委員の選任について(幡野治通)	〃	〃	○	○	○	○	○	○

審議結果

請願審査結果

採択された請願

番 号	件 名 等	議決月日	結 果	政 友 新 政 公明党 日 本 共 産 党 日 本 共 産 党 日 本 共 産 党 日 本 共 産 党	政 友 新 政 公明党 日 本 共 産 党 日 本 共 産 党 日 本 共 産 党	政 友 新 政 公明党 日 本 共 産 党 日 本 共 産 党 日 本 共 産 党	政 友 新 政 公明党 日 本 共 産 党 日 本 共 産 党 日 本 共 産 党	政 友 新 政 公明党 日 本 共 産 党 日 本 共 産 党 日 本 共 産 党	政 友 新 政 公明党 日 本 共 産 党 日 本 共 産 党 日 本 共 産 党	政 友 新 政 公明党 日 本 共 産 党 日 本 共 産 党 日 本 共 産 党
議案第57号	固定資産評価審査委員会委員の選任について(深澤 勲)	3月19日	同意	○	○	○	○	○	○	○
中議第1号	甲府市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	//	可決	○	○	○	○	○	○	○

○賛成・×反対

政友クラブ ○清水 保 森沢幸夫 齊藤憲二 佐藤茂樹 荻原隆宏 公明党 ○兵道顕司 植田年美 中村明彦 佐野弘仁 長沢達也
池谷陸雄 原田洋二 大塚義久 廣瀬集一 鈴木 篤 日本共産党 ○石原 剛 内藤司朗 清水英知
岡 政吉 坂本信康 長沼達彦 石原秀一 山田 厚 山田弘之
新政クラブ ○桜井正富 金丸三郎 野中一三 清水 仁 奥石 修 維新の党 飯島正樹

○は会派代表者

人事案件については、次のとおり同意されました。

◆副市長の選任 工藤眞幸 ◆固定資産評価審査委員会委員の選任 深澤 勲
◆監査委員の選任 幡野治通

(敬称略)

平成27年3月定例会請願審査結果

番 号	件 名	付託委員会	結 果
第26-11号	消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願	総 務	不 採 択
第26-14号	市立甲府病院の放射性医薬品過剰投与問題に関する早期解決の請願	//	取り下げ (承認)
第27-1号	市立甲府病院の放射性医薬品過剰投与問題に関する早期解決の請願	//	採 択
第26-4号	集团的自衛権行使容認に反対する意見書提出を求める請願	総 務	継続審査
第26-5号	憲法解釈変更による集团的自衛権行使容認に反対する意見書提出を求める請願	//	//
第26-10号	米軍が北富士演習場でオスプレイの離着陸訓練を行わないよう関係機関に意見書を提出することを求める請願	//	//
第25-3号	甲府市の給食食材の安全性に関する請願	民生文教	//
第23-5号	国に原子力政策の転換を求める請願	環境水道	//
第23-6号	浜岡原発の永久停止と再生可能エネルギーへの転換、促進を求める意見書提出を求める請願	//	//
第23-7号	浜岡原子力発電所を廃炉にすることの意見書を求める請願	//	//

3月定例会にて採択された請願

市立甲府病院の放射性医薬品過剰投与問題に関する早期解決の請願

この問題は、市立甲府病院において、平成11年から平成23年までの12年間にわたり核医学検査の対象となった15歳以下の患児145名に対して、テクネチウム-99mなどの放射性医薬品が、日本核医学会や日本放射線技師会などが推奨する基準値を超えて投与されたことにより発生したものです。

この問題について、甲府市が設置した「市立甲府病院のRI検査問題に関する調査委員会」は、昨年3月の「調査報告書」で「本事業の反省に基づき、患者及び家族との信頼関係を回復するために、医療機関が医療行為の最終責任を負うことを明確にし、最善かつ安全な医療を提供できなかったことについて、きつちりとした事実及び原因の説明と謝罪を行わなければならない」と勧告しました。

そして甲府市は、この勧告を受けとめ、私たちに、この問題について責任を認め、謝罪することを約束しました。しかし、私たちが求めている慰謝料と活動費用の支払いについては、不十分な回答のままでした。

この問題が公表されて3年以上が経ちました。私たちは、24時間365日、常に、子どもの健康不安に心を痛めてきましたし、それはこれからも続きます。また「調査報告書」が指摘するとおり、この問題が公表された後の病院の対応によっても傷つけられてきました。

そして、私たちは、甲府市及び市立甲府病院の対応が不十分であったため、子どもや家族と過ごす時間を削って、市立甲府病院との協議、市長との面談、議会請願や署

名活動など数多くの活動を行ってきました。このような活動は、市立甲府病院がこの問題を起こさなかったら、必要のなかったものです。

宮島前市長は、これまで何度も「被害者の気持ちをくみとって誠実に対応する」と約束してきました。そのため、私たちは、この問題が早期解決することを切に願っています。

つきましては、甲府市が、以下の請願事項を実施されるよう請願いたします。
(請願事項)

1 早期解決

甲府市は、この問題について、早期解決するよう、被害者及び家族並びにその代理人との交渉・協議を迅速に進めること

2 慰謝料等

甲府市は、この問題の解決にあたり、被害者及び家族に対し、誠意をもって慰謝料等について検討すること

以上の内容の請願が採択されました。この採択により、平成27年9月定例会でその処理の経過と結果について報告されます。

本庁舎窓枠落下について

3月18日(水)に総務委員会を開催し、本庁舎窓枠落下について、施工及び設計業者から経過等の説明を受けるなど、調査を行いました。



平成27年度予算特別委員会審査の概要

平成27年度予算案を審査

平成27年度甲府市各会計別予算及び各企業会計別予算並びに各条例制定の議案が提出され、3月4日に予算特別委員会を設置及び委員を選任し、10日から17日まで審査を行いました。

◆予算特別委員会

委員長 清水 保
副委員長 山中和男
委員 森沢幸夫 荻原隆宏
池谷陸雄 原田洋二
大塚義久 廣瀬集一
桜井正富 野中一二
植田年美 中村明彦
長沢達也 石原 剛
内藤司朗 山田弘之



委員長報告（抜粋）

◆総括質問

◇中核市への移行について

本市が中核市へ移行する意義は、さらなる市民サービスの充実実ともより、これからの人口減少社会において効率的で効果的な行政運営を行うための一つの方策であると考えており、都市制度改正の趣旨を踏まえたいうで、中核市への移行について本年6月を目途に判断していくとの答弁がありました。

◇平成27年度予算編成について

新たな視点に立った市長の基本的な政策のうち、早期に着手する施策や継承すべき事業に係る経費を織り込む中で、特に、「こども最優先のまち」創りの実現に向けた教育環境の整備に係る施策及び教育・子育て支援に係る施策へ財源を効果的に配分するとともに、市民の健康や安全・安心に直結した各種施策にも配慮した予算編成としたとの答弁がありました。

◇市政の課題について

人々が安心して生活を営み、子どもを生み育てられる社会環境をつくり出すことが急務であることから、限られた財源を効果的に活用し、全ての市民が、それぞれの生き方に自信と誇りを持ち、様々な場面で存分に力を発揮できるように社会の構築を目指す課題への的確な対応を図っていくとの答弁がありました。

◇地方創生について

地域を担う多様な主体と連携・協働し、論議を深める中で、「しごと創生」「まち創生」に対する取組を推進していくとの答弁がありました。

これに対し、国の動向を注視するとともに周辺自治体と連携し、主体性を持って取り組むよう求める意見がありました。

◇高齢者医療費助成金支給制度の廃止後の対応について

新たな取組として、後期高齢者歯科口腔健診を県内の他市町村に先駆けて実施するなど、今後も高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括ケア体制の構築を推進していくとの答弁がありました。

これに対し、広報誌等で一層周知していくよう求める意見がありました。

◆条例

甲府市介護保険条例の一部を改正する条例制定については、介護保険料の引き上げは市民負担が増えるため反対であるとの意見がありましたが、採決の結果、多数を持つて当局原案のとおり可決するものと決しました。

◆一般会計予算

○歳入について
歳入については、ふるさと甲

府応援寄附金についてただしたのに対し、寄附金額に応じて特典を選択できるようにしていくほか、納入手続きの簡素化に向けてクレジットカード決済の検討など、制度の充実を図っていくとの答弁がありました。

このほかの主な要望・意見
・基金繰入金を有効に活用すること。

○総務費について

個人番号制度導入に伴うセキュリティ対策についてただしたのに対し、使用権限を与えられた職員以外の者は使用できないようにするなど必要な措置を講ずるとの答弁がありました。

これに対し、個人番号制度に対する不安を取り除くため、市民に對し理解しやすい説明を行うよう求める意見がありました。

○土木費について

遊亀公園附属動物園の整備計画についてただしたのに対し、策定委員会を設置し、整備内容・計画等を検討していくとの答弁がありました。

これに対し、子どもが楽しめるよう、学習できる動物園となるよう求める意見がありました。

○教育費について

甲府商科専門学校の新たな取組についてただしたのに対し、企業等と連携し最新の知識・技術を習得するための実践的な授業を行っており、職業実践専門課程の認定に向けた取組を行っ

ていくとの答弁がありました。
これに対し、学生の確保や就職支援等を行うための体制を強化するよう求める意見がありました。

◆特別会計予算

○介護保険事業特別会計

新たな介護予防・日常生活支援総合事業への移行についてただしたのに対し、移行後においても利用者が円滑にサービスを受けられるよう対応していくため、専用のパンフレットを作成するなど、十分な周知に努めていくとの答弁がありました。

◆企業会計

○病院事業会計

総合相談センターについてただしたのに対し、総合相談室と地域医療連携室の機能を統合し、入院から退院まで患者及びその家族へきめ細やかに支援を行うとの答弁がありました。

これに対し、総合相談センター開設の周知を図るとともに、様々な相談に対応できるように求める意見がありました。

甲府市議会だより編集委員会

委員長 齊藤憲二
副委員長 鈴木 篤
委員 岡 政吉 山中和男
植田年美 清水英知
山田弘之



〈モバイル〉



〈フェイスブック〉